

## 第 1 回秦野市総合計画審議会会議記録

1	開催日時	令和 2 年 7 月 2 日 (木) 午前 1 0 時～1 1 時 5 5 分	
2	開催場所	秦野市役所 4 階 議会第 1 会議室	
3	出席者	委員 敬称略	相原委員、岩田委員、大藪委員、小川委員、北村委員、熊沢委員、小林委員、坂野委員、佐々木委員、佐野友保委員、佐野典文委員、関野委員、高橋委員、竹内委員、中谷委員、奈良委員、野田委員、福原委員、藤村委員、山口委員
		市職員	高村副市長、政策部長、総合政策課長、総合政策課担当課長、行政経営課長、財政課長、総合政策課課長代理（総合政策担当）、行政経営課課長代理（行政経営担当）、行政経営課課長代理（公共施設マネジメント担当）、財政課課長代理（財政担当）、総合政策課担当職員
4	議 題	1 開会 2 委嘱状の交付 3 市長あいさつ 4 委員の紹介及び市職員の紹介 5 正副会長の選任 6 諮 問 7 議 事 (1) 審議会の運営に係る申し合わせ事項について（協議） (2) 新総合計画策定スケジュールについて (3) 新総合計画策定方針及び協働・連携によるこれまでの主な取組みについて (4) 骨子（計画全体フレーム）及び施策体系について (5) その他 8 閉 会	

## 5 会議結果（概略）

(1) 開会 総合政策課長

(2) 委嘱状の交付 机上配付

(3) 市長あいさつ

高村副市長が代理であいさつ

(4) 委員の紹介及び市職員の紹介

各委員の自己紹介

総合政策課長から市職員の紹介

(5) 正副会長の選任

- ・ 事務局からの推薦による選任
- ・ 会長に「小林隆委員」、副会長に「坂野達郎委員」が決定
- ・ 会長の就任あいさつ

(6) 諮問

高村副市長から諮問書の読み上げ後、会長へ諮問書を手渡し

(7) 議事

資料の確認

ア 審議会の運営に係る申し合わせ事項について

### 【説明】

資料4により説明

申し合わせ事項の案について、承認

イ 新総合計画策定スケジュールについて

### 【説明】

資料5により説明

ウ 新総合計画策定方針及び協働・連携によるこれまでの主な取組みについて

### 【説明】

資料6、7により説明

### 【意見・質疑】

佐野（典）委員：地域まちづくり計画は、市内にある8地区それぞれの特色が出ている計画となっている。

小林会長：なぜ市外在住者のアンケート調査を行ったのか。

⇒事務局：人口減少社会の中、秦野市だけが人口を増やすことは困難であるため、「関係人口」に着目し、定住人口を増やすことと

は別に、何らかの形で秦野市に関わりを持つ人を増やす目的で調査を行った。

エ 骨子(計画全体フレーム)及び施策体系について(資料8、9)

【説明】

資料8、9により説明

【質疑】

坂野副会長：SDGsは、自然分野だけでなく、様々な分野に関わるため、全ての施策に位置付けることが必要ではないか。

⇒事務局：今後、庁内横断的な検討を行い、SDGsの17のゴールを各施策に紐づけていく。

坂野副会長：総合戦略には、出生率や人口増に関する目標があるが、総合計画とどのような整合を図っていくのか。

⇒事務局：総合戦略で掲げている、出生率や転出者抑制に関わる指標は、自治体として基本的な事項であるため、今後整理していく。

坂野副会長：コロナ前後で社会全体のあり方が変化する中、ICTの活用がより重要となり、行政分野以外の活用も考える必要がある。

⇒事務局：国が提唱する「Society5.0」は市民生活に関係する部分も多いため、今後検討していく。

坂野副会長：関係人口についても人口推計に入れる必要があるのではないか。

⇒事務局：関係人口の定義も含めて、今後検討していく。

熊澤委員：資料を基に勉強していきたい。

関野委員：地域医療が充実しないと、人を呼び込むのは難しい。

藤村委員：「地域共生」は、福祉分野だけでなく、市の施策全体に関わる事項である。

奈良委員：これからの秦野を担う子ども達のための取組が必要である。

高橋委員：国はGIGAスクール構想の前倒しを推進しており、学校でのICTの活用も重要である。

竹内委員：秦野市が人を呼び込む際に売りとなるのは、自然である。

- 山口委員：農業は「3K」の職業と呼ばれ、中々就職の選択肢に入っていない。行政がやることと農家がやることを明確にする必要がある。
- 小川委員：行政におけるICTの活用が進むことで、働き方改革も進んでいく。
- 相原委員：水害対策などハード面での対策は費用がかかるため、まずは、ハザードマップの周知などソフト面での対策を行っていく必要がある。
- 岩田委員：SDGsについては、169のターゲットにこだわらず、秦野市独自のターゲットを設定し、17のゴールに紐づけてもよいと思う。
- 中谷委員：社会福祉団体の関係者が高齢化しており、非常時の連携が困難となっている。また、策定した計画を市民に把握していただくことが重要である。
- 大藪委員：コロナに関連した子どもの教育活動や格差解消にも取り組む必要がある。
- 佐々木委員：計画の構成が変更されているが、人に焦点が当たっており、「一人ひとりが自分らしく」という今の時代の価値観に合致したものである。40年前に定められた都市像は、「成長をどうコントロールするか」に主眼が置かれたものであり、新しい都市像は、「活力を生む前向き要素」を盛り込む必要がある。コロナによる価値観の変化は、首都圏から50キロ圏内という秦野市に有利にはたらくと思うので、「移住・定住」の可能性が広がる。
- 野田委員：市民意識調査やワークショップなどを実施し、施策に反映するのは良い取組である。新東名の全線開通は企業誘致の絶好の機会であり、市と県で連携して行きたい。また、県では高齢者にやさしいまちの概念とICTを結びつけ、スマートエイジフレンドリーシティの取組を進めている。
- 福原委員：コロナによる働き方改革は、急行停車駅や高速道路のICが所在する自治体に有利になる。そのうえで、住み

やすいまちをいかに作るか、それを具現化させどうPRしていくかが重要である。にぎわい創出については、大人数を集めるだけでなく、小人数でも楽しめるものが必要となる。

オ その他

- ・ 事務局より、第2回を7月30日（木）、第3回を8月6日（木）いずれも午前10時から、議会第1会議室で開催することを連絡。

－閉会－